



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月29日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経財部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	45,859	2.8	3,655	75.0	3,666	70.8	2,631	81.0
2025年3月期第1四半期	44,601	△3.2	2,088	△44.0	2,147	△43.5	1,453	△45.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,516百万円(174.5%) 2025年3月期第1四半期 916百万円(△63.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	24.12	—
2025年3月期第1四半期	13.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	141,658	65,213	46.0
2025年3月期	156,018	67,446	43.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 65,213百万円 2025年3月期 67,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	46.25	—	46.25	92.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	51.50	—	51.50	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	103.7	4,700	94.9	3,300	105.1	30.25
通期	20,000	7.8	20,000	7.6	14,000	21.2	130.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	112,827,198株	2025年3月期	112,827,198株
2026年3月期1Q	3,569,975株	2025年3月期	3,809,581株
2026年3月期1Q	109,080,952株	2025年3月期1Q	111,576,778株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2026年3月期第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
3. 需要家戸数等の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

米国の第2次トランプ政権により打ち出された政策は、世界各国に大きな影響を及ぼしています。足元では、関税引き上げや、イラン核関連施設への攻撃など、経済の先行きに関する懸念材料が相次いでいます。エネルギー環境政策に関しては、化石資源の活用、パリ協定からの脱退といった、バイデン政権の気候変動対策から大きな転換が打ち出されましたが、当社は、この転換は一時的な揺り戻しと受け止めており、脱炭素社会を目指す世界の潮流は変わらないと考えています。

エネルギー安全保障の観点では、終結の兆しがみえないロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化に加え、欧米諸国間の関係にも変化が見られることで、サプライチェーンの確保はより一層重要な課題となりました。国内のエネルギー事業では、少子高齢化による人手不足が続く中、高気温による販売量の伸び悩み、定着し始めたインフレーションへの対応など、事業者は多くの難題に直面しています。

【エネルギー業界の課題とその解決】

これらの社会的趨勢を見据え、エネルギー小売事業者である我々が一番最初に取り組むべき課題は、エネルギーインフラの座礁資産化を防ぐことであると考えています。LPガス業界では、数十年前のガス需要ピーク時を基準とした物流やインフラが変わらずに残っている一方、需要は減少傾向にあり、インフラの更新が進まずに老朽化が進行しています。企業の枠組みを超え、複層化した物流の仕組みを効率化するサプライチェーンの再編が、お客さまに最適なサービスを提供するため、ひいては、エネルギー業界自体の地盤沈下を防ぐために不可欠と考えています。

当社は、関東地方から長野県及び静岡県にかけ、90カ所の営業拠点、20カ所の無人デポ基地、そして3カ所のハブ充填基地と、インフラ網を完備しています。今後は、これをLPガスの同業他社とシェアリングすることで、業界全体のオペレーション効率化とCO2削減に貢献します。

もう一つの課題は、安定供給が当然ではないこの時代に、お客さまに対し、ガスと電気を合わせて最適利用ができるサービス提供を推進することです。そして、需給がひっ迫した際には、ガスと電気を組み合わせてエネルギー需要の平準化を図り、系統電力の安定にも貢献できる調整力を蓄積します。200万件のお客さまとの接点を活用し、ハイブリッド給湯器や蓄電池などのソリューション機器の普及を進め、お客さま宅にて「エネルギーを作る、貯める、賢く使う」を実現し、時には、エネルギーを使わないことも価値として、お客さまにエネルギーサービスを提供してまいります。

【業界集約と次期中期計画】

現在、関東地方に存在する650万のLPガス世帯に対し、約5千社がLPガス供給を行っております。環境は大きく変化しており、業界再編がいよいよ本格化するタイミングに差し掛かりました。当社は、整備されたインフラ網により、再編の受け皿として統合のシナジーを実現することができます。また、DXを活用し、検針や保安といった労働力不足にも対応しています。加えて、次世代の成長投資に向けた強固な財務基盤を備えています。これらの強みをもとに、エネルギー自由化の市場で、総合エネルギー事業化、エネルギー最適利用の普及拡大、をいち早く進めてきた当社が、業界集約を牽引していく考えです。

これまで、当社は、営業力を活かした顧客基盤の拡大と、バランスシート改革による資本効率の最適化を好循環させて成長してきました。業界の二極化が大きく進行することが予想される次期中計期間では、従来のオーガニック成長戦略に、大型M&Aやプラットフォーム事業の拡大を取り込み、出来る限りスリムな資本のまま資産規模を拡大し、企業価値・収益力を高めてまいります。そして、31年3月期の時価総額5,000億円という長期的な成長目標に向け、地域社会に貢献しながら、会社一丸となり、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

【連結業績】

当第1四半期は、前期と比較して、売上総利益の微増に加え、販管費の大幅な縮小により、営業利益以下の段階利益が大幅な増益となりました。販管費の減少は、24年7月に施行された液石法省令の改正に伴い、獲得方針を見直したことにより顧客獲得費用が大きく減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上高	44,601	45,859	1,257	2.8%
売上総利益	16,948	17,039	91	0.5%
営業利益	2,088	3,655	1,567	75.0%
経常利益	2,147	3,666	1,519	70.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,453	2,631	1,177	81.0%

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業 (LP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む)

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が104億20百万円(前年同期比64百万円減)、LPガス機器・工事業並びにプラットフォーム事業による同利益が10億6百万円(同1億48百万円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益が前期と同水準となりましたのは、家庭用のガス販売量は顧客の増加に伴い増大したものの、原料価格が前期と比較して若干高く、利幅が縮小したことによるものです。一方、プラットフォーム事業は、労働力不足を背景に他社からの保安受託が拡大しており、利益が伸長しました。

営業の状況につきましては、当第1四半期にお客様数を前期末から5千件積み重ね、103万6千件といたしました。液石法省令の改正に伴い、営業の対象を集合住宅から長期契約が見込める戸建住宅へ振り向けました。純増目標の達成に向け、電気のセット販売や機器の提案、価格競争力を強みに、解約を低い水準に抑えるとともに、商圏買収の提案も積極的にすすめてまいります。

		25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	10,485	10,420	△64	△0.6%
	機器, 工事, プラットフォーム等	857	1,006	148	17.3%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	40.9	42.2	1.3	3.2%
	業務用	27.8	25.8	△2.0	△7.3%
お客さま件数(千件)		1,010	1,036	26	2.6%

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、9億98百万円(前年同期比2億84百万円増)となりました。

電気事業による売上総利益が増大いたしましたのは、電気契約数の増加に伴い、電気販売量が増大したことによるものです。

25年4月より、一部のメニューにおいてお客様がメリットを得られる使用量の下限値を引き下げ、また電気料金の変動を他社と比較しやすいメニューにすることで、ターゲット層を拡大しております。電気のセット率は前期末23.5%から当四半期末23.9%に上昇、お客さま件数は前期末より9千件増加の38万9千件となりました。電気使用量が多くなる7月から、電気・都市ガスの販促キャンペーンも開始しており、WEB広告を効果的に活用し、申込に繋げ、新規獲得数を加速させてまいります。

		25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	714	998	284	39.8%
電気販売量 (GWh)	家庭用	285	322	37	13.0%
お客さま件数(千件)		355	389	34	9.7%

◇ 都市ガス事業（都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が43億69百万円（前年同期比2億45百万円減）、都市ガス機器・工事事業による同利益が2億44百万円（同30百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益が減少いたしましたのは、家庭用・業務用のガス販売量が減少したことによるものです。

お客さま件数につきましては、前期まで純減が続いておりましたが、新都市ガスが牽引し、25年2月より5か月連続してプラスに転じており、前期末より4千件増の59万4千件となりました。新都市ガスの獲得は、スポーツチームを応援するコミュニティを通じた営業施策が好調で、7月からの販促キャンペーンも併せ、更なる獲得増を目指してまいります。

		25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	4,615	4,369	△245	△5.3%
	機器,工事等	275	244	△30	△11.2%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	34.1	33.3	△0.8	△2.3%
	業務用	45.4	44.0	△1.4	△3.1%
お客様件数(千件)※		593	594	1	0.2%

※ お客さま件数は、小売件数（供給している件数）を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

第1四半期末の資産の部は、1,416億円と前期末より143億円減少（9.2%減）しております。主要な減少要因は、季節的要因により営業債権が70億円減少したこと、必要手元資金を60億円減少させたことによるものです。

また、同期末の負債の部は、764億円と前期末より121億円減少（13.7%減）、純資産の部は、652億円と前期末より22億円減少（3.3%減）しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が60億円、未払法人税等が40億円減少したこと、並びに有利子負債を前期末から11億円減らして457億円としたためです。純資産の部が減少した主な要因は配当51億円を支払い、株主還元を進めたためです。

同期末のデッドエクイティレシオは0.7倍、自己資本比率は46.0%となりました。財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成（26/3期末には40%を計画）に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なってまいります。

（単位：億円）

	25年3月末	25年6月末	増減
流動資産	574	439	△134
内 現預金	198	137	△60
営業債権	313	242	△70
在庫	56	52	△3
固定資産	986	976	△9
負債	885	764	△121
内 有利子負債	469	457	△11
自己資本 (自己資本比率)	674 (43.2%)	652 (46.0%)	△22
総資産	1,560	1,416	△143

【キャッシュフロー状況の分析】

当期末における現金及び現金同等物は、前同四半期末と比べ、3億43百万円増加し、133億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、21億39百万円の収入（前年同期比31億99百万円減少）となりました。

前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益が15億増加したにもかかわらず、同キャッシュフローが減少した主な要因は、消費税及び法人税の支払が23億増加したこと、通常債権より回収期間が長い補助金収入債権が20億増加したこと、長い支払いサイトの債務（容量拠出金）が7億減少したこと等が要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、18億20百万円の支出（前年同期比60百万円増加）となりました。

当四半期はICT投資は運用フェーズに移行しており投資は漸減、都市ガスの老朽化した導管の入替や延長投資をすすめております。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、63億72百万円の支出（前年同期比28億96百万円減少）となりました。

主な支出は、配当金の支払額51億であり、前期と比較して借入の返済を減少させております。

(単位：百万円)

	25年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	前期差
営業キャッシュフロー	5,338	2,139	△3,199
投資キャッシュフロー	△1,760	△1,820	△60
フリー・キャッシュフロー	3,578	318	△3,259
財務キャッシュフロー	△9,269	△6,372	2,896
現金及び現金同等物の増減	△5,686	△6,060	△373
現金及び現金同等物の期末残高	13,027	13,370	343

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の進捗を踏まえ、2026年3月期の第2四半期（累計）連結業績予想を修正いたします。2026年3月期の通期連結業績予想は2025年5月1日に公表した見通しから変更いたしません。下期の様々な不確定要素に備えます。

利益計画の詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2026年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。

2026年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,800	百万円 3,800	百万円 2,600	円 銭 24.05
今回修正予想 (B)	4,700	4,700	3,300	30.25
増減額 (B-A)	900	900	700	
増減率 (%)	24	24	27	
(ご参考) 2025年3月期第2四半期実績	2,307	2,412	1,609	14.49

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,810	13,792
受取手形及び売掛金	24,897	23,292
商品及び製品	5,484	5,189
原材料及び貯蔵品	136	97
その他	7,194	1,741
貸倒引当金	△119	△136
流動資産合計	57,403	43,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,119	15,046
機械装置及び運搬具（純額）	27,216	26,938
工具、器具及び備品（純額）	483	465
土地	30,295	30,295
リース資産（純額）	7,086	6,836
建設仮勘定	805	856
有形固定資産合計	81,006	80,437
無形固定資産		
のれん	1,146	1,042
その他	5,519	5,381
無形固定資産合計	6,666	6,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	2,114
長期貸付金	4,632	4,522
繰延税金資産	8,760	8,590
その他	2,835	2,707
貸倒引当金	△7,418	△7,117
投資その他の資産合計	10,941	10,818
固定資産合計	98,614	97,681
資産合計	156,018	141,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,332	11,952
電子記録債務	3,572	2,943
短期借入金	4,000	5,800
1年内返済予定の長期借入金	9,471	8,782
リース債務	1,512	1,494
未払法人税等	4,969	967
賞与引当金	239	344
その他	8,214	7,415
流動負債合計	49,311	39,701
固定負債		
長期借入金	25,700	23,710
リース債務	6,254	5,995
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,246	950
ガスホルダー修繕引当金	315	331
退職給付に係る負債	3,810	3,861
その他	1,722	1,684
固定負債合計	39,260	36,743
負債合計	88,572	76,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	62,712	60,251
自己株式	△7,831	△7,487
株主資本合計	67,811	65,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△206
繰延ヘッジ損益	6	△165
為替換算調整勘定	△358	△255
退職給付に係る調整累計額	161	146
その他の包括利益累計額合計	△365	△480
非支配株主持分	0	0
純資産合計	67,446	65,213
負債純資産合計	156,018	141,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	44,601	45,859
売上原価	27,652	28,819
売上総利益	16,948	17,039
販売費及び一般管理費	14,860	13,384
営業利益	2,088	3,655
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	1	0
不動産賃貸料	21	22
為替差益	10	-
持分法による投資利益	41	33
その他	34	28
営業外収益合計	110	89
営業外費用		
支払利息	49	67
為替差損	-	10
その他	2	0
営業外費用合計	52	78
経常利益	2,147	3,666
特別利益		
固定資産売却益	19	7
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産除却損	11	10
特別損失合計	11	10
税金等調整前四半期純利益	2,155	3,663
法人税、住民税及び事業税	599	799
法人税等調整額	103	232
法人税等合計	702	1,032
四半期純利益	1,453	2,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453	2,631

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,453	2,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429	△31
繰延ヘッジ損益	-	△171
退職給付に係る調整額	2	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	102
その他の包括利益合計	△536	△114
四半期包括利益	916	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	2,516
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,155	3,663
減価償却費	2,473	2,412
のれん償却額	248	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	608	△284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	50
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	11	△296
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	49	67
為替差損益 (△は益)	△3	6
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△7
固定資産除却損	11	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,390	1,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	267	345
未収入金の増減額 (△は増加)	495	5,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,309	△5,871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	341	△873
その他	72	181
小計	8,763	6,652
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△51	△68
法人税等の支払額	△3,376	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,338	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,329
有形固定資産の売却による収入	49	1
無形固定資産の取得による支出	△665	△456
のれんの取得による支出	△45	△66
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	4	14
その他	△23	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△1,820

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,750	6,300
短期借入金の返済による支出	△18,250	△4,500
長期借入金の返済による支出	△3,334	△2,717
自己株式の取得による支出	△771	△0
配当金の支払額	△4,238	△5,093
その他	△424	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,269	△6,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,686	△6,060
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	19,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,027	13,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス				
①当期首から6月検針日までに生じた収益	13,437	7,294	12,248	32,980
②6月検針日から期末日までに生じた収益	3,710	1,797	1,388	6,895
合計	17,147	9,091	13,637	39,876
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	3,509	—	1,215	4,725
顧客との契約から生じる収益	20,657	9,091	14,852	44,601
外部顧客への売上高	20,657	9,091	14,852	44,601
セグメント利益	11,343	714	4,890	16,948

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) L P ガス・電気・都市ガス				
①当期首から6月検針日までに生じた収益	13,847	8,117	11,679	33,645
②6月検針日から期末日までに生じた収益	3,701	2,235	1,162	7,100
合計	17,549	10,353	12,842	40,745
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	4,049	—	1,064	5,113
顧客との契約から生じる収益	21,598	10,353	13,906	45,859
外部顧客への売上高	21,598	10,353	13,906	45,859
セグメント利益	11,427	998	4,614	17,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	16,948	17,039
販売費および一般管理費	14,860	13,384
四半期連結財務諸表の営業利益	2,088	3,655

3. 需要家戸数等の推移

